

二つの NIES 論について

——平川 均・朴 一氏の著書によせて——

西 口 章 雄

はじめに

- I 平川・NIES 論の枠組——世界経済論としての NIES 論——
- II 平川・NIES 論の展開——世界経済と「NIES の成長」構造——
- III 朴・韓国 NIES 論の枠組——国家資本主義論としての NIES 論——
- IV 朴・NIES 論の展開——韓国における「NIES 的成長」と国家の役割——
- V 両 NIES 論の批判的検討——アジア地域研究の課題をめぐって——

は じ め に

本稿は、平川 均・朴 一両氏の最近の著書(以下、参照)における NIES (新興工業経済群) 分析の枠組とその成長構造の現状分析について概観し、両者の NIES 認識について検討する。前者は「NIES の成長」を戦後世界経済変動との関わりにおいて認識しているのに対して、後者は「NIES 的成長」を韓国の資本主義的工業化プロセスのなかに据えて捉え、韓国資本主義の特質と内実(問題点)の解明を試みている。ここでみられる両 NIES 論の NIES 認識における対照的相違は、改めて NIES とは何かについて問いかけているように思われる。NIES について必ずしも明確かつ共有された認識と評価があるとは思われない現状に鑑みて、両 NIES 論を検討する意義は十分あると思われる。

近年、世界の各国・地域経済におけるグローバル化が急速に進展している状況のもとで、発展途上諸国の経済開発戦略に関する評価にさいして、

国家と市場の相互関係を重視する新古典派の開発理論が有益なクライテリアを提供するものとして広く受け入れられるようになってきている。このさいしばしば、世界工業史における画期的経験として、とりわけアジア NIES の高度成長の経験が「教訓」として取り上げられている。本稿ではこのような理論的潮流をも考慮に入れて、両者の NIES 認識について、それらがアジア諸国・地域経済分析といかに切り結ぶか、という問題設定をなして検討する。

平川 均『NIES——世界システムと開発』同文館，1992年7月。(以下、平川・NIES 論と略称)

目次：第一章 NIES 研究の接近視角，第二章 輸出主導型経済成長と世界経済，第三章 “新国際分業” と NIES，第四章 NIES の重化学工業化とプラント輸出，第五章 NIES の債務累積と国際金融，第六章 “南北問題” の国際政治力学と NIES——一般特惠関税制度の問題を中心に——，第七章 権威主義体制と開発，第八章 NIES 資本の多国籍の展開——アジア NIES の対外直接投資を中心に——，第九章 NIES とアジア太平洋経済圏。

朴 一『韓国 NIES 化の苦悩——経済開発と民主化のジレンマ』同文館，1992年10月。(以下、朴・NIES 論と略称)

目次：第一章 韓国資本主義分析への視点，第二章 権威主義体制下の開発と社会変動，第三章 日米依存の成果と歪み——従属的發展の実相，第四章 財閥の形成と経済力の集中，第五章 支配三者関係の政治経済学——政府・外資・財閥三者間の協調と対立，第六章 脱権威主義社会への途——産業民主化の苦悩，第七章 世界システムのなかの朝鮮半島——ポスト冷戦と朝鮮半島の行方。

I 平川・NIES 論の枠組

——世界経済論としての NIES 論——

周知のように OECD レポート (1979年) において NICS (新興工業国) は、工業製品輸出による高度成長を通じて、工業部門における雇用比率を高め、1人当り GNP において先進国に相対的に接近しつつある国・地域として定義され、ラテン・アメリカ、東アジア、ヨーロッパにおける10カ国・地域が NICS として一括して取り上げられている。(以下では NICS を NIES<新興工業地域群>と呼称する。1980年代以降は、実質的に東アジア4カ国・地域<韓国、台湾、香港、シンガポール>を指す)。

これら諸国・地域は産業構造、1人当り所得、人口、経済体制などの面で等質性を見出すことが困難な「雑多な集合」であって、NICS・NIES 概念の成立すら問題にされるにかかわらず、平川・NIES 論では、そこには次のような「いくつかの共通項」があるとして、NIES の出現はこのような「共通の世界的な経済構造」がもつ「一定方向をもった『勢い』」(平川、上掲書、8ページ。以下、ページ数のみ示す)によって促されたものという仮説が立てられ、その第一章において「NIES の成長」構造を分析する枠組の設定に向かう。その「共通項」とは、①「NIES が1960年代以降、とりわけ70年代に一群となって登場したという共時性の存在」、②「1970年代の先進国の保護主義の高揚にもかかわらず、第三世界の工業製品が先進国市場に急浸透したという事実」、③「1960年代以降注目を集めるようになった多国籍企業の国際的生産活動とのかかわり」、④「米国、日本、西ヨーロッパの先進国経済三極の例外なく『周辺部』、『周縁部』に位置すること」である。

以下の諸章において示されるように、それぞれの「NIES の成長」は、現代の多国籍企業の国際的展開、1970年代後半以降にみられるような先進

国における産業構造の高度化・ハイテク化、国際金融の急速な成長といった「戦後世界資本主義の時代構造」との関わりのなかで規定されたものとして捉えられ、このような認識枠組に基づいて、NIES は「現代の世界資本主義を特徴づける中心概念」(8)として理解されている。平川・NIES 論において、それぞれの NIES の開発戦略が社会経済構造や歴史的経験の相違によって独自性をもつことを認めているが、それにもかかわらず同様に「NIES の成長」が実現されたのは、それが「世界資本主義のもつ『勢い』」に適合し、その波に乗ったからにはほかならない」(8)とみる。この観点から「NIES の分析視角は、内生的要因はもちろん、外生的要因ともみなされる世界システムの実態にも分析の領域を広げ、その接合、相互作用を歴史的具体的に論じることであろう。それが NIES の発展の構造と歴史性を明らかにし、あわせて世界資本主義の現代的構造を解明することになるように思われるのである」(10)と。

この平川・NIES 論における NIES 分析の枠組は、NIES 認識の諸潮流の批判的検討を通じて、I. ウオラスチンの世界システム論に基づきながら、そこに柳田侃構想の「グローバル・システム」概念を導入し、国際分業に果たす国家の固有な役割に着目して、次のようにそれを再構成する形で打ち出されてきたものである。資本主義世界経済を構成する国・地域経済は、「グローバル・システム」(国際通貨によって媒介される国際経済取引<貿易・国際投資・国際労働力移動>のネットワーク)を「回路」あるいは「連結環」として、国際分業の一環を歴史的に形成してきた。そこで国家は、「国際分業に基礎づけられるインターステイト・システム」(「諸国家がそれに沿って動かざるを得ない一連のルール」(ウオラスチン)に制約され「完全な自立的政治体」ではけっしてないが、「世界システムの実態である国際分業に対し能動的役割を果たし」(28)、「国家と世界システムの両者が世界システム内にあって相互に規定しつつ、歴史的にそれに適合する

世界分業を実態として形成してきたということができよう。資本主義世界システムはそのようなものとして理解されるべきであろう」(29)。第二次大戦後における「新興独立国家による旧国際経済秩序に対する挑戦」である「南北問題」の登場は、「このような戦後のインターステイト・システムの特徴を典型的に示すものである」(同上)とする。

II 平川・NIES 論の展開

——世界経済と「NIES の成長」構造——

第二章では、1960年代後半以降における NIES (アジア NIES, ブラジル, メキシコ) の高率な経済成長と工業化を牽引したものは、工業製品輸出主導の経済成長パターンであったことを検証する。ついでとりわけアジア NIES の成長構造を、工業製品の対米輸出と資本財の対日輸入に大きく依存した「日本・米国・NIES 間に特徴的な国際分業構造」のうちに求め、「対米輸出を通じた NIES の成長は、対日輸入の増大を促す。対米貿易収支の黒字が対日貿易収支の赤字を生む。このトライアングル構造こそ NIES 成長のメカニズムだったのである」(45) と指摘している。ついで「NIES の成長」を促進した内的条件として、次のような政府の輸出主導型工業化戦略を挙げている。①為替レートの単一化と切下げ、②輸入自由化、③輸出促進の諸措置、④財政・金融政策、⑤外資導入政策、⑥労働者統制。「NIES の成長は、まずは以上のような諸要因の結合された結果」(49) であるとみる。

第三章では NIES への先進国資本・多国籍企業の進出論理と、NIES に与えたインパクト (民族資本の成長) について考察している。NIES の輸出主導型工業化政策において、外資受入れ側の主体的営為として、例外なく外国資本・企業にたいする種々の優遇措置、外資導入法と輸出自由地域の設置からなる外資誘致政策が展開されてきた。とりわけ「外資導入政策

の圧巻」は、先進国企業にたいして国際市場向け生産のため加工基地を提供した輸出加工区の設置であり、こうして日米資本を中心とする先進国資本の NIES 投資によって、「安価な労働力を利用し、先進国市場向けに輸出製品を生産する垂直型または加工型分業」(「新国際分業」)が展開されるようになった。「この低労働コストを利用させる決定的契機として、激しい先進国資本間の市場競争と米国の労使関係、とりわけ日本資本・企業の対米輸出攻勢が深くかかわっていた」(73)として、この間の事情を次のように指摘している。「1960年代にすでに米国市場において比較優位にあった日本の電機産業資本に対抗するため、米国電機資本が東南アジアにおいてオフショア生産を開始したこと」(74)——「米国テレビメーカーにとってオフショア生産の実施は、米国市場を防御する上で窮余の一策であった」(75)。こうして「米国の独占的電機資本との対抗上、日本の電機資本も米国を主販路としたオフショア型投資を活発化させることになった」(76)と。

ところで1970年代後半以降、NIES の多くで民族資本の着実な成長がみられ、輸出において現地企業が主要な役割を演じるようになった。そのメカニズムとして、日本の商社や外国の輸入商社を通じた台湾の中小企業による OEM (相手先ブランドによる生産) 型輸出、あるいは日本の中小企業による韓国、台湾、香港における「国際加工活動」を通じた地場資本の活発な利用、育成が果たした「副次的効果」に言及している (90-92)。

第四章。1970年代後半以降、NIES は急速な重化学工業化を達成する。その工業化が第一次石油危機後の世界経済の停滞期になぜ実現したのか、この点について十分説得的な見解が示されていないとして、ここでは先進国の NIES へのプラント輸出問題に焦点を当てて、NIES の重化学工業化・産業構造高度化における資本財と技術の供給側の移転メカニズムについて分析がなされている。それにしても、なぜ早晩ブーメラン効果が想定さ

れる重化学工業で、プラント輸出が急がれたのか。その理由として次の3つの第一次オイル・ショック後における供給側の市場的諸条件が挙げられている(117-119)。①第一次石油危機後の先進国経済の停滞、②第一次石油危機後急速に進む産業構造転換、③上記の②と関連して従来の主導部門である鉄鋼、石油化学工業の技術が成熟・標準化し、革新の余地が組立加工産業に比べて小さいこと。こうしてプラント輸出は、これら産業の生き残り戦略であり、激しい輸出競争を結果したとする。

「技術の普及推進力は、企業の諸目的を達成するために技術移転を利用しようとする企業間の競争である」(120)。こうして以上のような供給サイドにおける状況の下で、NIESは重化学工業の発展と技術蓄積を推進した。このさい「韓国における工業化の成功の秘訣」は、「技術に一定の標準化がみられ、技術の供給企業間による差のあまりない産業に対し、国家が綿密な導入計画をもって交渉を行なったからである」(121)として、NIES側の主体的条件についても配慮がなされている。そしてこのようなNIES側の主体的条件と結びついて、「1970年代からいよいよ本格化した日米資本間を中心とする先端技術分野での市場競争と技術開発競争、またその結果としての先進国の産業構造の急速な転換は、間違いなく地理的にも近隣の、そして1960年代以降順調に成長を実現し技術を蓄積してきたNIESに、その移転を強制した」(122)とされている。

第五章。ここでは1970年代を中心にしてNIESの債務累積構造を分析し、同時代におけるNIESの重化学工業化に必要な資本財とプラント需要にたいする国際金融メカニズムの考察がなされている。1973年と79年の二度にわたる石油危機によるNIESの経常収支赤字ファイナンスにおいて、OPEC諸国が蓄積した膨大なオイルマネーの主要な還流先のひとつであった、ユーロ市場を通じた銀行貸付が主要な役割を演じた。その理由として次のように指摘する。1960年代の世界的な高成長は、第一次石油危機

を契機に一転して低成長に転じ、「投資機会を先進国の域内に求めることは、膨張するユーロ市場にとってとりわけ困難であった。勢いユーロ市場は、その借り手を外に競ってみいださざるをえなかった。外貨の深刻な不足に悩み、その埋め合わせの資金調達に追われる第三世界、ことに順調な工業製品を輸出してきた NIES が格好の融資先と映ったのは当然である」(144) と。1980年代に入って米国の高金利・ドル高政策と第一次産品輸出価格の低落という状況下で、ラテン・アメリカ NIES は、成長軌道から脱落してゆくことになったが、「アジア NIES は、多国籍企業の力をも有効に利用し、またそれに助けられて段階的に技術蓄積を実現して、『戦後史上いかなる時期にもまして強力になっている』先進国の保護主義のなかで輸出を維持したのであった」(151)。

本章ではまた、1970年代の累積債務問題について、先進国の経済成長という視角からみると、まったく別の側面が浮かび上がるとして、「債務が先進国の工業製品輸出市場を提供した」(150) という点に着目し、「NIES の債務問題は、NIES の個別的債務問題の領域をはるかに越えて、世界資本主義の再生産メカニズムにしっかりとビルト・インされていたのである」(151) ことを強調している。

第六章では、一般特惠関税制度 (GSP) が1960年代の南北問題の中核的位置に据えられた課題であることを確認し、ついで70年代の「NIES の成長」にそれがいかにかかわっていたかをみる。まず GSP の意義について、1964年の第一回国連貿易開発会議 (UNCTAD) における南の北にたいする交渉の枠組となった『プレビッシュ報告』で示されたように、南の工業化のための方策にかかわって提起されたものであり、「論理的に北への要求の中核に位置づけられるものだったのである」(158) としたうえで、NIES にとっての GSP の意義について、以下のような考察がなされている。

① 1980年において OECD の GSP 供与国への受益国による GSP 適用輸出総額のうち、アジア NIES とラテン・アメリカ NIES を含む10大受益国が占めた比率は66.1%であった (166)。これにたいして全受益国の総輸出に占める10大受益国のシェアは29%である。この点から「NIES の輸出構造が、GSP に適合的である」(177) とする。

② 1976—80年における OECD の GSP 供与国の国別輸入伸び率と GSP 輸入伸び率を比べると、「最貧国の差が極端に広がっているのと対照的に、10大受益国ではその差が小さくなっている」(179)。ちなみに前者の場合、9.3%と44.3%、後者の場合、22.2%と25.6%となっている。このように「GSP の輸出促進の決定的要因は、わずかな規模しか輸出しえない最貧国において当てはまるのである」(同上) と。

以上の検討から次のように結論する。「一般に、NIES と南北問題の関連では、南北問題の枠組みに対立するものとして NIES が論じられ、一部の研究を除いて、両者はまったく別個の論理でとらえられてきた」(156)。しかし実際、GSP 輸出の最大の受益国(上位10カ国・地域)は、韓国を筆頭として台港、香港、ブラジルなど主として NIES, ASEAN に集中している。「NIES、とりわけアジア NIES は GSP によって輸出競争力を与えられたとはいえないにしても、それを最大限に活用し、輸出を促進し、また産業の多様化を推進したのであった。当初の目的が第三世界の工業製品の輸出促進であった GSP は、輸出主導型の工業化を展開する NIES にとりわけ有利に作用した、ということができよう」(179-180) と。なお本章では、GSP と多国籍企業の関係についても論及し、「GSP は、先進国資本、多国籍企業とも深い関係もちながら、1970年代以降の NIES の成長を支えるひとつの基本的な国際的制度であった」(185) が、「それは南の公理と現実との決定的乖離を生むことによって、南の団結を喪失させ、南北問題の枠組みそれ自体を崩壊させてしまった」(187) とさえ論断してい

る。

第七章では、NIES とりわけアジア NIES の国家体制について、「人民大衆を政治的にも経済的にも強力に排除する強権的、権威主義的国家」(193)とし、そのもとにおける労働者統制が「NIES 成長の本質的機能のひとつ」であるとする。(H. B. イムの所説による韓国の官僚的権威主義体制<維新体制>とラテン・アメリカのそれとの興味深い比較について、209, 参照)。権威主義国家体制下における NIES の工業化の担い手として、多国籍企業、国家、民族資本の「三者同盟」(シンガポールでは多国籍企業と国家の二者同盟)に求め、アジア NIES とラテン・アメリカ NIES におけるそれぞれの特徴について、次のように指摘している。アジア NIES (韓国)の三者同盟は、国家の自立性が強く、他の二者にたいして優位に立って多国籍企業を規制し、民族資本の育成に努めてきた。米系多国籍企業の広範な浸透のうえに工業化が推進されてきたラテン・アメリカ NIES では、多国籍企業と民族ブルジョアジーの力が強く、国家はそれに従属する側面が強い。このため前者ではナショナリズムを反映して借款による工業化、後者では多国籍企業に依存する工業化という、タイプの異なる工業化の軌跡をたどることになったとされる(199-201)。

ついでアジア NIES 国家の工業化に果たす役割に言及して、「アジア NIES にあっては国家はいっそうの自立性、優越性をもって、内に対しても外に対しても工業化過程を柔軟に適合させてきたといえよう」(206)、としてその国家の優位性の原因として次の三つの条件が挙げられている。①歴史的条件、②国際的条件、③社会経済的条件。①については、日帝支配が伝統的に行政に介入する国家官僚を強化したこと、②米・ソ冷戦構造のなかでアジア NIES はその最前線に位置し、米国の大量の援助に支えられて国家は「反共」の名のもとに、あらゆる反政府的運動を抑圧する正統性と財政基盤を獲得できたこと、③韓国と台湾では土地改革によって伝

統社会の支配層（地主階級）を一掃したこと，である（202-206）。

ところで「NIES の成長」，とりわけアジア NIES の成長にとって「国家の介入が決定的な重要性をもつことは確かであるが，その重要性は，介入の程度ではなく『補助』の効率性にある」（213-214）として，「比較優位に基本的に身を任せることではなく，国際市場で耐えうる価格を企業に許す，あらゆる総合的政策の組合わせを提供し，結果としての比較優位を獲得させること」（213）のなかに，それを求めている。

第八章では，第三世界企業として NIES 企業の多国籍化の実態と背景について考察し，第三世界多国籍企業としての特徴や課題について検討している。第九章では，1985年のG5・プラザ合意後における，従来アジア NIES を支えてきた国際経済的構造の変動について考察し，アジア地域における「玉突き連鎖の成長構造とでもいうべき新しい成長パターンの形成」について論じている。同時に80年代末になって停滞の兆を示し，「第二の転換期」（「ソフトを含んだハイテク技術の獲得局面」〈289〉）に直面しているアジア NIES の今後について展望している。

Ⅲ 朴・韓国 NIES 論の枠組

——国家資本主義論としての NIES 論——

朴・韓国 NIES 論（以下，朴・NIES 論と略称）の第一章では，韓国における社会構成員論争，ラテン・アメリカの従属理論，日本の国家資本主義論について検討し，韓国資本主義分析の枠組の設定に向けられている。韓国の資本主義的工業化は，他の発展途上国と同様に，政府主導型の経済システム（国家資本主義）のもとで展開してきたが，そこにはまた，それぞれの途上国に独自の「多様な変化や発展の可能性」，「いくつかの発展・変質段階（または局面）」が存在している（朴，前掲書，28ページ。以下，ページ数のみ示す）。朴・NIES 論の課題は，韓国の国家資本主義下にお

ける資本主義的工業化プロセスの歴史的具体的な分析を通じて、韓国の「NIES 的発展」の特質と問題点について究明することにある。

以下ではまず、平川・NIES 論と対比して、朴・NIES 論の特徴について触れておこう。両 NIES 論共に、資本・技術などの面で対外経済的従属関係をもつ NIES 諸国・地域の成長構造のうちに、それぞれの資本主義発展の現実を共時的に認識しているが、前者は「NIES の成長」構造にたいする大戦後の世界経済による規定性を重視して、それ故にこの構造を「世界経済システムのもとでの開発モデル」(柳田 侃編著『アジア経済論——転換期のアジア経済』ミネルヴァ書房、1993年3月、40ページ)として、その形成・変容過程を世界経済(国際分業システム)内部に包摂して世界経済変動との関わりにおいて捉えようとしているのに対して、後者においては国際分業に基づく「NIES 的成長」構造は、韓国における資本主義的工業化プロセスの特定段階を示すものとして理解されており、その内的メカニズムと内実(問題点)に関する考察がなされている。前者において「NIES の成長」構造といわれる場合の NIES は、世界経済との関わりにおいて形成された特定の成長構造と「共通項」をもつ地域経済概念(東アジア、ラテン・アメリカ、ヨーロッパ NIES として呼称されるような)であるが、後者において韓国における「NIES 的発展」として用いられる場合の NIES は、明らかに韓国の資本主義的工業化プロセスの「段階(または局面)」における型(特質)を示す概念である。したがって後者において韓国における資本主義的工業化プロセスが、次のような三段階に時期区分されて考察されている。①アメリカの対韓援助物資の輸入代替工業化段階(1950年代)、②NIES 化・NIES 的発展段階(1960-70年代)、③脱 NIES 化の段階(1980年代、とりわけ1987年の「6・29民主化宣言」以降)。この三段階は、それぞれ韓国における「国家資本主義の発生—展開—解体プロセス」(29)に対応させて、捉えられている。

以上のように平川が、大戦後世界システムのなかで1960年代後半以降において展開されてきた成長構造として、「NIESの成長」構造を捉え、世界システム論の一環としてNIES論を展開するのに対し、朴はこの構造を韓国における国家資本主義の展開（国民経済の形成過程）のうちに内在化して捉え、韓国資本主義的工業化論の一環として韓国NIES論を展開する。平川・NIES論は世界経済論としてのNIES論であるとすれば、朴のそれは国家資本主義論（あるいは国民経済論）としてのNIES論として特徴づけられる。

両NIES論において同様に国家の役割が重視されているが、平川・NIES論では、グローバル・システムを通じて「戦後世界資本主義の時代構造」のもつ「勢い」を内部に取り込み、現地資本を国際分業の担い手として育成しつつ国際競争場裡へと押し出して、「NIESの成長」構造を創出していった、いわば外向きの国家の役割が重視されている。このように平川・NIES論では、国際分業に基づく成長構造の補強的役割（「市場機能補完（market friendly）」〈柳田 侃編著、前掲書、40ページ〉型国家の機能）が強調されている。これに対して朴・NIES論では、上記の時代構造はあくまでも与件（前提）としておかれており、与件変動に対応してこの構造を現地資本の発展（韓国の資本主義的工業化）へと内部化してゆく、いわば内向きの国家の役割（国民経済形成の「領導的機能」〈29〉）が重視されている。朴は韓国の「NIES的成長」における国家の役割について次のように指摘している。「もちろん『開発独裁』の役割分析だけで、韓国のNIES化は説明されるわけではない。しかし徹底した外資統制などをつうじて成長の対外要因を内在化し、民族資本（独占資本）を上から形成してきた韓国における『開発独裁』の役割はとてつもなく大きい。こうした政府の相対的自律性を客観的に評価してはじめて、NIESの対外要因（外資）や対内要素（独占資本）の役割を正当に評価できるといえるであろう」（30）と。

朴・NIES 論では、このような「相対的な自律性」をもつ開発独裁国家の主導下における「支配三者同盟」(外資・多国籍企業、国家、現地資本・財閥)の行動様式と支配三者間の相互関係の歴史的具体的把握に焦点を当てて、韓国における「NIES 的發展」(韓国の資本主義的工業化プロセス)の特質と内実について解明することが、基本的課題として設定されている。

IV 朴・NIES 論の展開

——「韓国における NIES 的成長」と国家の役割——

上記の課題への取り組みに先立って朴・NIES 論の第二章では、韓国の対外志向的な資本主義的工業化を強権的に展開してきた開発独裁国家(「維新体制」下において実質化した)の特徴、性格と役割、ならびに同体制下における社会変動について考察している。ここでは平川・NIES 論との間で、同国家体制の特徴・性格づけについて理解の隔たりがあると思われないので、NIES 概念における両者の対照的相違に関連して先に指摘した、朴・NIES 論における韓国国家の役割評価にとどめておきたい。

第三章では、1965年「韓日条約」の締結(韓日国交正常化)を契機とした開発・工業化戦略の転換——従来の米国援助に依存した対内志向的工業化路線から外資導入による対外志向的工業化路線への——と、こうした戦略転換に照応して展開されてきた韓・米・日三国間において「工程間分業」を基礎とした「産業内分業」について考察している。ここでは、このような「産業内分業」が外資(日系企業)の「対米貿易摩擦回避型」の「対米迂回輸出」という「日本資本主義の新たな発展戦略」と深く関わって展開されてきたこと、それが「対日輸入誘発メカニズム」によって可能となったことが解明されている。ついで近年、1985年のG5・プラザ合意後の円高を契機とし、韓・米・日三国間分業の新たな展開として、「工程間分業」

と並ぶ「製品差別化」分業——「韓・日両国間で競争を回避した『棲み分け』——がみられるようになったこと、1980年代後半の「三低景気」によって対日貿易の慢性的赤字が対米貿易の大幅黒字でカバーされ韓国の国際収支が黒字に転化したこと、について指摘している。しかし「昨今の韓米貿易摩擦の激化や韓国に対する GSP の適用廃止などの実態は、日本の韓国をつうじた『対米迂回輸出』の限界性を示すと同時に、それはそのまま対米輸出増大をテコとした韓国のこれまでの成長の限界を告げるものである」(96)としている。

第四章では、韓国の NIES 化・工業化の担い手を財閥に求め、ここに焦点を当てて民間部門における資本蓄積の態様(独寡占企業の形成と財閥への経済力の集中)を歴史的具体的に解明しつつ、韓国型発展の特質と問題点について考察する。本章での分析は、第二・三章におけるそれと共に、第五・六章における「支配三者同盟」論へと集約されて韓国の資本主義の工業化プロセスの解明に向けられてゆくのが、朴・NIES 論の特徴である。

第五章では、第二章から第四章において韓国 NIES 化の特質として挙げられてきた「開発独裁、日米依存、あるいは財閥への経済力集中」は、政府・外資・財閥が「それぞれ経済発展に果たした役割を個別にクローズアップして特徴づけたものであり、いつれの要素を強調しても、他の要素が捨象ないし軽視されてしまうという問題点を孕んでいた」(126)としたうえで、韓国 NIES 化のプロセスは、「工業化をめぐる政府・外資・財閥の三者間の協調と対立の歴史」であり、「支配三者同盟によって実現されたというよりも、1960年以降の支配三者(政府・財閥・外資)関係の質的な変化によってもたらされたと考えるのが妥当であろう」(128)として、これら三者間の相互関係の質的な変化とその役割について以下のような考察がなされている。

1950年代 (アメリカの対韓援助物資の輸入代替工業化期) における支配三者の関係においては、「外資 (米国), 政府, 財閥三者間の相互利害のみが優先し」、「きわめて非生産的かつ負和 (zero-sum) 的な結合関係にとどまらざるをえない性格をもっていた」(135) とする。このような三者関係のもとで、政府官僚と結びついた一部の特惠財閥のみが、加工施設の規模を第一基準とした米国援助物資の「実需要者購買制度」によって、援助物資の配定にあづかった、とされている。しかしこれら財閥は、インフレのもとでえた巨額の購買者利得や三白産業で蓄積した資本を、もっぱらストックを目的とする不動産投資や私債と呼ばれる高利貸金融に向け、「旧態依然たる商人資本的性格から脱皮できず、まだまだ産業資本的性格は稀薄であった」(134) と。財閥の産業資本への転化の契機となったのが、50年代財閥の不正蓄財に対する罰金を政府指定プロジェクトにおける株式によって代替納付することを認めた「不正蓄財還収のための会社設立臨時特例法」(1962年4月公布) であったとして (138-139), これら政府プロジェクトへ投資した財閥に対する外資導入の優先権や低利の銀行融資をふくめて、このような一連の措置は、「財閥の産業資本化を推し進めようとする政府の思惑を反映したものであった」(140) とする。米国の対韓援助が1960年をピークに減少するなかで、彼らもまた生き残るために、三白産業にかかわって政府が誘導する基軸産業投資に活路を求めざるをえなかったのである (140) と。

米国援助にかかわって日本の対韓援助協力を取り決めた韓日条約締結 (1965年) を契機として、借款を中心とする日本資本は、政府の積極的な外資導入政策を媒介にして、財閥グループ工業化の強力な資金源となってゆく (141)。これを機に政府が、支配三者体制内におけるヘゲモニーを握り、米国援助にかかわって登場した日本資本 (外資) を財閥がいかに活用するかという面で、積極的な干渉をみせるようになった。このような「外資の活

用をめぐる政府の財閥に対する干渉は、1950年代にみられた外資配定をめぐる政府―財閥間の汚職と腐敗に満ちた非生産的な癒着関係から一転して、両者の対立と相互批判をうながし、徐々に商人資本としての財閥を産業資本へと転化させる原動力となった。このように1950年代から60年代にかけての支配三者関係の質的变化(負和的關係から正和的關係への転形)こそが、「韓国の工業化を成功に導いた最大の要因である」(156)とする。

こうして「1960年代後半の輸出指向工業化戦略の転換過程で、財閥グループは外資導入と政府の輸出奨励策をテコにして急成長をとげ、文字どおり『漢江の奇跡』の立役者となった」(141)。しかし1960年代末の日米の対中接近による国際的孤立化を回避する必要と、借款と私金融に過度に依存した財閥工業化のいきづまり(不実企業問題)への対応をせまられ、1970年代に入ると「維新体制」のもとで、「1960年代に育成した新興財閥に多国籍企業の資本と技術を結合させた新たな支配三者体制(独裁政権, 新興財閥, 多国籍企業)の結成」によって、「急速な重化学工業化を実現するための受け皿をつくりだそうとする試み」(145)がなされることになった。(1970年, 馬山輸出自由地域の設立, 「外国人投資の誘致増進と外国人投資企業育成のための施策」発表)。「維新体制」は「支配三者体制内での政府の絶体的優位を確立するものであった」(同上)とする。

このような中央集権的開発システムを通じて、政府は1970年代に入って活発化した多国籍企業の活動をコントロールすると同時に、それと結びついて国内財閥の資本蓄積過程に深くコミットしてゆくことになる。しかし「政府の過度の市場介入は、財閥の自助努力をスポイルさせただけでなく、政府の政策金融から生じた資源配分のゆがみ、過度の輸出助成から生じた構造的インフレ, 政府の金利政策のひずみ(重化学工業部門への低金利融資の偏重)による財閥グループの過剰投資→設備の過剰→低操業, 放漫な外資の導入による債務累積問題の発生など、『政府の失敗』を徐々に顕在化さ

せる」(155) ようになり、1970年代末の「維新体制」の崩壊へと導いていったと。

第六章。1980年代の韓国は政治的にも「大きな転換期」であるとして、次のような3つの理由が挙げられている。まず第1に、不況のどん底で誕生した全斗煥政権は、政治的には朴正熙政権の権威主義システムを踏襲しつつも、経済運営に関しては民間主導で臨むことを表明した(161)。第5次経済社会開発五カ年計画(1982-86年)で「政府主導体制から民間主導体制へ」の政策転換。第2に、経済実績面で韓国経済にとって最大の懸案であった国際収支の不均衡が、プラザ合意を契機に「三低景気」の波に乗って改善の兆しをみせたことである。1986年に韓国の貿易・経常収支が本格的な黒字を達成。「経常収支の赤字を拡大しながら高度成長を記録してきた1960-70年代の韓国経済と80年代のそれが質的に峻別されなければならない」(164)。第3に、政治体制が1987年の「6.29民主化宣言」をきっかけに「権威主義体制から民主主義体制へ」大きな転換をとげようとしている。「6.29民主化宣言は、このような経済システムにおける急速な構造変動が、硬直的な政治システムを溶解させた結果である」(164)とみる。

韓国の「大きな転換期」を示す上記の3つのメルクマールのなかに、韓国の「国家資本主義の本質的な変化」(脱NIES化)を求め(29)、80年代後半を「国家資本主義の最終段階」として位置づけている。韓国の国家資本主義の脱NIES化段階、とりわけ1987年以降、労働運動の高揚によって賃金上昇が労働生産性を上回るようになった。賃金上昇は物価上昇に弾みをつけた。低賃金と物価の安定によって輸出の拡大と高成長がはじめて達成できるわけで、このような高賃金・物価はウオン・レートの切上げとあいまって、韓国の国際競争力を著しく低下させた(172)。「経済が不況期に突入し、労使対立が体制危機につながればふたたび権威主義体制へ回

帰する危険性がある」(165)と警告している。

第七章では、韓国をとりまく国際環境の変化のなかで、朝鮮半島における分断の克服に向けた東アジアにおける新しい秩序モデルを展望している。

V 両 NIES 論の批判的検討

——アジア地域研究の課題をめぐって——

本稿のⅢで指摘したように、平川・NIES 論と朴・NIES 論の間において NIES 概念の対照的相違がみられる。前者は、「NIES の成長」を「国民経済の枠を越え世界市場に直結する成長」として、それ故に「NIES の成長」構造の展開における「戦後世界資本主義の時代構造」による規定性を重視し、その成長構造を「今日の世界システムの開発モデル」として大戦後国際分業システムの構造変動と密接に関わらせて捉えようとする。それに対して後者は、このような国際分業の構造変動に関わって展開されてきた輸出指向工業化プロセスを、韓国における資本主義的工業化プロセスのうちに取り込んで、韓国資本主義的工業化プロセスにおける「NIES 化」・「NIES 的発展」の「段階（あるいは局面）」として捉えている。前者において、NIES は国民経済の枠を越えて世界経済のなかで捉えられた概念であり、その意味で「現代の世界資本主義を特徴づける概念」であり「戦後世界資本主義の構造を解く中心概念」なのである。後者においてそれは、国民経済の枠組のなかで捉えられた資本主義的工業化プロセスの「段階」を示す概念である。両者ともに NIES 諸国・地域の成長構造における内的・外的要因が重視されているが、それらの要因が交錯する場を国際分業におくか、国際経済のなかにたぐり寄せるかで NIES 概念が違ってくる。

いづれにしても両 NIES 論において、NIES 概念が国際分業を指定して

いることに違いはない。ところでその「共通項」に着目して一概に NIES として、例えば東アジア諸国・地域経済をしばってみても、「NIES の成長」構造において様々なパターン・特徴がみられる。後背地として農業をもたない「都市国家」としての香港やシンガポールにおいて、その成長構造は国際分業をベースとした工業製品輸出主導下で展開せざるをえないのであり、国民経済をもたないこれらの経済は本来的に NIES として特徴づけられる。しかし農業後背地をもつ韓国や台湾「NIES の成長」構造は、国民経済の形成という国家的課題と密接に関わって展開されてきたといえる。両 NIES 論において、「NIES の成長」あるいは「NIES 的成長」の主體的担い手として三者同盟（外資＜多国籍企業＞・政府・現地資本）が取り上げられ、そこにおける国家の主導的役割が強調されているのもこのような課題が意識されているからだと思われる。確かに「その成長路線は、基本的に世界市場に対する工業製品供給基地としての開発戦略に沿うものであった」としても、「韓国、台湾の NIES は、日本資本主義の経験にならない重化学工業化を強力に推進し、産業構造において自己完結型の国民経済形成をめざしたことは間違いない」（平川、前掲書、249）のである。

ところでこの三者同盟の一翼を担う現地資本として、韓国では財閥が、台湾では中小企業が主役を演じてきたとされている。何故にこのような違いがみられるのかについて問題とする場合、両者の開発独裁国家体制下における経済開発戦略の態様、工業化プロセスにおける政府（行政府）と開発行政機関・現地資本の関係、さらには農地改革・農業部門の果たした役割などについてみなければならぬ。

ちなみに台湾の場合、行政府から相対的に自律性の強いスーパー・テクノクラートの指導下で開発行政機関が基軸的国营工業部門（鉄鋼、石油化

1 エズラ・F・ヴォーゲル（渡辺利夫訳）『アジア四小龍——いかにして今日を築いたか』中公新書、1993年4月、75ページ、参照。

学、造船など)の開発とインフラの整備・充実に向け投資を集中し、他方で紡績・食品・セメント・製紙など内需向けの民間工業部門においては外省人・内省人・華僑による投資を通じて、大規模企業が国内市場の過半を支配してきたとされている。台湾の中小企業は、このような国営・民間の大規模企業による国内市場支配の狭間にあつて、かつ銀行・保険を含む金融市場がほとんど政府系によって掌握されているという状況のもとで、「輸出市場に自己の生存条件を求める」²ほかなかったのであるとされている。ついで国民党政府による台湾解放後、1950年代初頭までに完成されたとされている土地改革の成果に着目する場合、それは多数の独立自営農民層を創出すると同時に、従来の「地主資本または土地資本」の「商工業資本」への転換を促進した⁴。加えてそれは、すでに日帝の台湾植民地支配下において海外指向的・商業的展開のもとで高い生産性を実現した台湾農業⁵の解放後における発展に貢献すると同時に、高生産性をもつ農業部門が台湾における資本主義的工業化のための資金(国内資本と外貨)供給源、労働力・食糧・農産原料供給源、工業製品の購買市場としての役割を果たすことを可能にした⁶。このような農工連関の形成を通じて台湾の農業部門は、独立自営農民層のなかから多数の中小企業の経営者を輩出してきた⁷。

韓国では、土地改革が朝鮮戦争のただなかで実施されたこともあつて、それは旧地主層の没落と土地分与を受けた自営農民層の没落・零細小作農化を結果し、その資本主義的工業化プロセス(韓国資本主義のNIES化)⁸

2 涂 照彦『NICS—工業化アジアを読む』講談社現代新書、85ページ、参照。劉進慶「東アジア新興工業国としての台湾経済」(大阪市立大学経済研究所・奥村茂次編『アジア新工業化の展望』東京大学出版会、1987年3月、所収)、113ページ、参照。

3 涂 照彦、同上書、85ページ。

4 劉 進慶、前掲論文、112ページ、参照。

5 同上、105-106ページ、参照。

6 ヴォーゲル、前掲書、30-31ページ、参照。

7 同上、51ページ、参照。

が、行政府の強力な経済過程への介入のもとで、一部政商による商人資本的蓄積の産業資本的蓄積への強権的転化（「NIES 的成長」の担い手としての財閥の育成）によって、停滞的な「内需向け中小企業」との間で「二重構造」を形成しつつ、推進されてきた。上記の韓国の経験と対比して、台湾のそれは対照的である。

ところで平川・NIES 論では、「本来『NIES』の登場の意義は、(中略)大戦後の世界資本主義との関わりのなかで規定されるもののように思われる。各国の社会経済構造に深く入り込めば NIES 概念自体が分解していくことになるのではないだろうか⁹」として、それぞれの NIES のもつ個別具体的な歴史的特性を捨象して、NIES がどこまでも国際分業に関わる広義の地域経済概念として捉えられている。それ故それぞれの「NIES の成長」構造を規定する個別具体的な内的要因は、その分析枠組の外部に措定されており、「NIES の成長」の例証(説明要因)として分析枠組のなかへそう入される。こうして平川・NIES 論では、例えば東アジア「NIES の成長」が、それぞれの東アジア NIES 国家の「市場機能補完」的役割のもとで、「戦後世界資本主義の時代構造」の「勢い」に乗って、世界市場メカニズムのなかでいかに促がされてきたかに分析の重点がおかれている(世界経済論の一環としての東アジア国際分業論)。「NIES の成長」の内的要因と外的要因の「接合、相互作用を歴史的具体的に論じ」て、「それが NIES の発展構造と歴史性を明らかにし、あわせて世界資本主義の現代的構造を解明する」ことを課題とするのであれば、国際分業関係に関わっているそれぞれの NIES 経済における蓄積体制(再生産構造)の内的編

8 倉持和雄「韓国における地主小作関係についての論点——朴 珍道『戦後韓国における地主小作関係の展開とその構造』をめぐって——」『アジア経済』アジア経済研究所、第29巻第12号、1988年12月、28-29ページ、参照。

9 平川 均「アジア NIES 開発モデルとは何か」(柳田 侃編著『アジア経済論——転換期のアジア経済』ミネルヴァ書房、1993年3月、所収)、13ページ。

成形態と国際的編成形態を接合して、それぞれの NIES の発展様式を解明し、それぞれの NIES 経済が世界経済に占める位置構造を歴史的具体的に描き出すことが、平川・NIES 論の今後の課題として残されているように思われる。しかしこの課題は、平川・NIES 論の「分解」の彼方に設定される課題となるのであろうか。

朴・NIES 論の場合、「支配三者同盟」を基軸とする輸出主導工業成長を韓国の資本主義的工業化プロセスのうちに照射して、韓国の国民経済形成プロセス（「国家資本主義の発生—展開—解体プロセス」）に論及するのであれば、「二重経済」的蓄積体制の形成・変容に関する分析から、更に農業の「NIES 的発展」過程への包摂の態様に関するそれへと分析を深める必要がある。でなければ韓国資本主義分析としては一面的・部分的であり、それがもつダイナミックな歴史的構造変動プロセスの把握には至らない。しかし先にも指摘したように、平川・NIES 論からすればそのような分析は、NIES 論の限界を越えたものとなる。平川・NIES 論の立場からすれば、朴・NIES 論が課題とする韓国資本主義分析に関して、「何故 NIES、あるいは NICS の名称を使用する必要があるのか」という設問が当然予想されるのであるが、これに対してどのような解答（反論）が、朴・NIES 論において用意されているのであろうか。

平川・NIES 論では、第三世界の「内向きの」開発戦略である輸入代替工業化や「計画経済を試みる社会主義の実験」が、「さしあたり失敗に終わり、対照的に NIES が急成長を実現したこと」を根拠にして、「東アジア開発モデル」——「国家と市場の相互関係を認める『市場機能補完』アプローチ」——の「有効性」¹⁰に言及している。この「有効性」は、NIES 国家の役割について、国際分業（世界市場の価格メカニズム）に適合させて自国・地域の工業成長を誘導してきた点に的を絞っているものであって、

10 同上、39-40ページ、参照。

国民経済の内的編成という「内向きの」国家の役割についても同時に眼を向ける必要があるのではないか。例えば南アジアの多民族国家インドや東南アジアの複合民族国家マレーシアの場合、それぞれ独自の経済開発戦略のあり方は、すぐれて多民族の国民的統合という政治的課題との関わりの中で規定されているのであって、そこにおける国家の固有の役割に関して、それを市場関係(市場メカニズムへの介入のあり方)に一元的に還元して純経済的に評価できない筈である。末廣は、「一国の制度・構造・歴史をもっとふまえた『地域研究』の立場」から、この点について次のように適確に指摘している。「例えば、1971年からマレーシアが展開してきた新経済政策(ブミプトラ政策)を、単に国家による経済介入(規制)の観点から分析しても、それは同政策を十分理解しえたことにはならないであろう。戦前のイギリスによる植民地支配体制、戦後の人種問題に関する研究を結合することによって初めて同政策の背景や意図も理解できるからである。同じように、50年代のタイのピブーン政権の国家主義型経済についても、当時の権力構造や『経済ナショナリズム』の検討を抜きにしては、その意味内容を到底理解することはできない¹¹⁾」と。

インドのような多民族、多宗教・カーストといった多様なコミュニティから構成されている「不均質な社会」(また多民族構成に対応する言語別州編成によって成立した連邦国家)においては、経済開発過程の諸々の歪み(所得格差の拡大、地域的发展の不均等など)から生ずる諸階層・コミュニティ間利害対立の「調整様式」(「制度的諸形態」)を形成して、蓄積体制の「統一性、整合性、恒常性」を計ることが、国民統合を推進するうえで不可欠な国家の課題とされてきた。市場メカニズムの有効な作用を最適資源配分・成長要因として重視する新古典派開発理論が、「韓国モデル」

11 末廣 昭「タイ——NAIC・NIES・環境問題」(柳田 侃編著、前掲書、所収)、75-76ページ。

の現実的「成功」における国家の積極的で有効な役割を強調する反面で、「市場メカニズムの作用を押殺してしまうようなアド・ホックな国家介入モデルである」¹²として批判の俎上においた「インドモデル」における国家の市場介入のあり方それ自身、国民統合過程における蓄積体制を支える制度的形態の一つの表われであることについても理解されるべきである。

このように東南・南アジア諸国・地域における国有な国家の役割と経済開発戦略のあり方（開発の意味内容）に着目する場合、本来的 NIES の成長モデルに近似的と思われる「東アジア開発モデル」がどこまでこれら諸国の発展にとって「有効性」があるのか、疑問を禁じえない。

以上、平川・朴 NIES 論の検討を通じて浮かび上がってきた問題は、世界経済アプローチとアジア各国・地域経済アプローチを接合して、アジア各国・地域経済の発展構造を世界経済の構造的変動過程のなかに位置づけるという課題に関してであった。米ソ冷戦体制崩壊後の現代世界において顕著となってきたアジア各国・地域経済のグローバル化（アジア発展途上世界における従来の開発パターンの変容・再編過程）の進行と、様々な形で噴出してきた（また今後において、それが十分予想される）コミュニリズムの政治化動向に着目する場合、上記の課題は、今後における世界経済の再編過程を考察・展望するうえで重要な課題である。平川・NIES 論は、とりわけアジア NIES に焦点を当てて大戦後のグローバル化する「世界資本主義の時代構造」による規定性（「外への広がり」）を徹底的に分析する枠組を提供しているとすれば、朴・NIES 論はそのような規定性の NIES 「内への収斂」を分析する枠組を提供している。いずれにしても、「外への広がり」と「内への収斂」¹³を統一的に把握する各国・地域経済アプロ

12 絵所秀紀「インド——工業停滞論争と経済自由化体制への転換」『アジア研究』アジア政経学会、第35巻第3号、1989年3月、102ページ。

13 末廣 昭、前掲論文、77ページ。末廣は、「最近のタイ経済社会の激しい構造変化」過程のなかに、「①世界経済への統合＝経済のグローバル化という外への広がり」

一チによって、今日の東アジア地域に出現しつつある「新潮流」——「玉突き的連鎖の成長構造」・「二回目の NIES 化現象」——がもつ歴史的具体的意味内容について、これらの潮流に主体的に対応する地域社会の側から問いかけることができるのではないかと思われるのである。

と、②村落社会・地域コミュニティの防衛という内への収斂」という「ふたつの潮流」が生み出されていることに注目して、この潮流を「統一的に捉え直す視角」の必要を強調している。